

**■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。**

商品分類	追加型投信／国内／株式、株価指数先物等／特殊型(ロング・ショート型、派生商品型)	
信託期間	2009年6月30日から2019年6月25日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行うことを基本とします。 親投資信託「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とし、あわせて株価指数先物取引または株価指数先物オプション取引等を活用した運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資し、あわせて株価指数先物取引または株価指数先物オプション取引等を活用します。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(毎年6月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日)における経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の分配対象額の範囲内で、委託者が基準価額水準および市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

※ 2014年12月から交付運用報告書と運用報告書(全体版)に分類化されました。本書は運用報告書(全体版)です。

スパークス・日本株・ ロング・ショート・プラス

第7期 運用報告書(全体版) (決算日 2016年6月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス』は、このたび、第7期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社 東京都港区港南一丁目2番70号品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、市場が反応し、株価が上昇したのは、異次元の金融緩和だけによるものではありません。20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO 阿部 修平

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	親投資信託受益証券組入比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率						
3期(2012年6月25日)	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
	8,970	0	△ 2.7	968.03	△ 7.6	35.2	△13.6	12.6	74.4	22.2	329
4期(2013年6月25日)	12,383	0	38.0	1,433.19	48.1	46.8	57.1	18.5	79.4	21.5	128
5期(2014年6月25日)	14,444	0	16.6	1,708.66	19.2	47.6	62.3	19.3	82.7	20.5	121
6期(2015年6月25日)	18,021	0	24.8	2,306.58	35.0	51.5	57.9	22.2	82.9	—	165
7期(2016年6月27日)	15,133	0	△16.0	1,727.01	△25.1	45.4	59.9	20.1	82.8	—	158

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	親投資信託受益証券組入比率	債券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率						
(期首)	円	%		%	%	%	%	%	%
2015年 6月25日	18,021	—	2,306.58	—	51.5	57.9	22.2	82.9	—
6月末	17,680	△ 1.9	2,252.53	△ 2.3	50.8	57.9	21.5	84.3	—
7月末	17,627	△ 2.2	2,292.89	△ 0.6	53.9	△12.7	22.4	83.8	—
8月末	17,437	△ 3.2	2,124.21	△ 7.9	53.3	△ 9.5	22.0	82.5	—
9月末	17,240	△ 4.3	1,964.62	△14.8	44.7	△ 8.2	20.5	75.7	—
10月末	17,293	△ 4.0	2,169.38	△ 5.9	47.4	△ 8.7	22.3	74.5	—
11月末	17,785	△ 1.3	2,200.15	△ 4.6	47.6	54.8	21.3	76.0	—
12月末	17,463	△ 3.1	2,157.78	△ 6.5	48.3	54.1	20.7	76.2	—
2016年 1月末	17,209	△ 4.5	1,997.22	△13.4	46.3	△ 6.5	21.5	77.0	—
2月末	16,919	△ 6.1	1,810.63	△21.5	43.6	△ 7.8	21.7	76.2	—
3月末	17,423	△ 3.3	1,898.02	△17.7	44.8	△11.9	19.8	77.5	—
4月末	17,066	△ 5.3	1,888.68	△18.1	44.0	60.3	22.7	78.1	—
5月末	16,926	△ 6.1	1,944.06	△15.7	46.4	5.6	21.3	78.9	—
(期末)									
2016年 6月27日	15,133	△16.0	1,727.01	△25.1	45.4	59.9	20.1	82.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

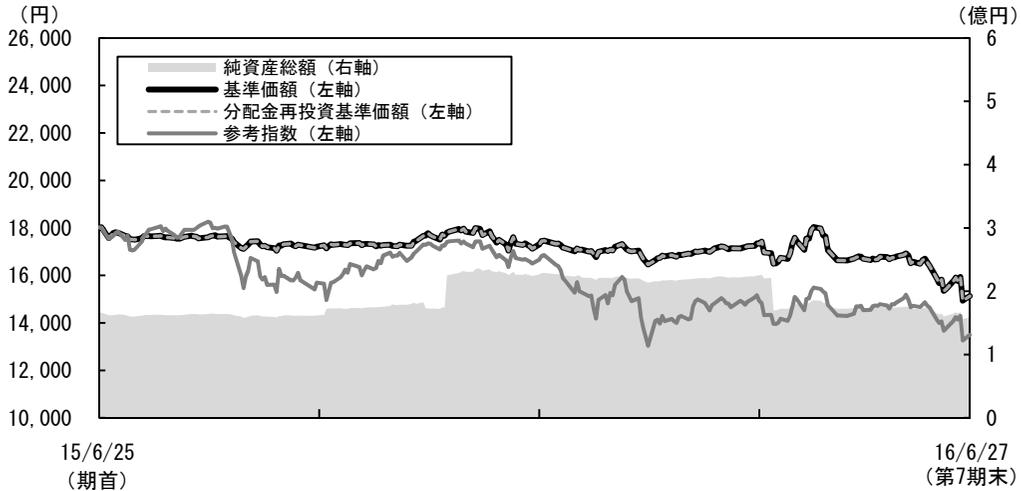
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2015年6月26日～2016年6月27日)

基準価額は期首に比べ16.0%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第7期首 : 18,021円

第7期末 : 15,133円(既払分配金0円)

騰落率 : Δ 16.0%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2015年6月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

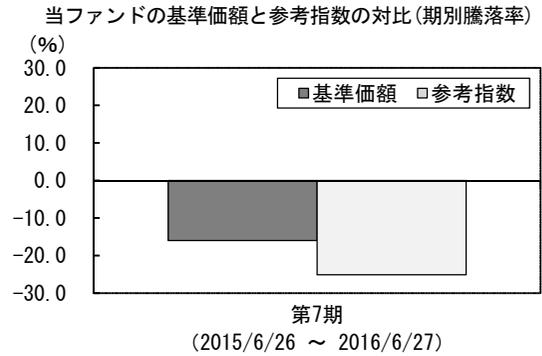
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券への投資と株式指数先物への投資を通じて、日本の株式に投資しています。日本株式市場全体の上昇とロング・ショート両ポジションで組み入れを行った個別銘柄の株価上昇・下落が基準価額の上昇要因となりました。

一方、日本株式市場の下落と、ロング・ショート両ポジションでの組入れ銘柄の下落・上昇、株式指数先物の下落が基準価額の下落要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ25.10%の下落となりました。

(期首～9月末)

良好な企業業績、米国景気的好調さを背景に、為替市場でドルに対し125円台まで円安が進行したことで更に業績が改善することを期待して日本株式市場は上昇しましたが、中国経済の減速に対する懸念、米国の金融政策に対する不透明感の高まりに加え、独フォルクスワーゲン社の不正問題から世界的に自動車株や機械株が売られ、株式市場は下落しました。

(10月～2月初旬)

TPP交渉の大筋合意で景気先行きに対する過度な不安感が薄れたこと、世界的な金融緩和の動きにサポートされ一時的に上昇する局面もありましたが、米国の利上げでゼロ金利が解除されたこと、中国経済の減速懸念が高まったこと、原油相場が大きく下落したことにより新興国経済への懸念が高まったことで日本株式市場は大きく下落しました。1月末に日本銀行がマイナス金利を導入することを発表したことで一時的に反発しましたが、欧州での金融不安、世界的な景気減速に対する懸念から再び下落基調となりました。

(2月中旬～期末)

米国経済への見通しが不透明なこと、日本銀行の追加的な金融緩和策への期待の多寡に左右されながら不安定な相場環境が続いたうえに、円高の進行で企業業績の減速懸念や英国の国民投票でEU離脱が支持されたことで政治的な不安定さへの懸念から日本株式市場は下落しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス >

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)への投資と株価指数先物への投資を通じて、日本の株式に投資し、ロング・ショート戦略で運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は80%程度を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

また、株価指数先物取引を活用することにより、市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンを追求しました。期の終盤に株価指数先物を買ひ持ちし、マザーファンドも含めたネット・ポジション*を80%程度にしましたが、期末にかけて日本株式市場全体は下落したためマイナスに影響しました。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

前期末に80%程度だったネット・ポジションは7月にかけて株式市場の上昇につれて増加しました。8月には市場が大幅に下落しましたが株価下落をチャンスと捉えロングの投資を増やしたことでネット・ポジションは増加しました。12月にかけては再び市場の上昇につれてネット・ポジションは増加しましたが、5月末にかけては市場の混乱で世界経済の先行きに対する不透明感が高まったこと、為替市場で円高が進行し企業業績の減速リスクが高まったことからネット・ポジションを30%前半まで低下させました。

※ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション

(主なプラス要因)

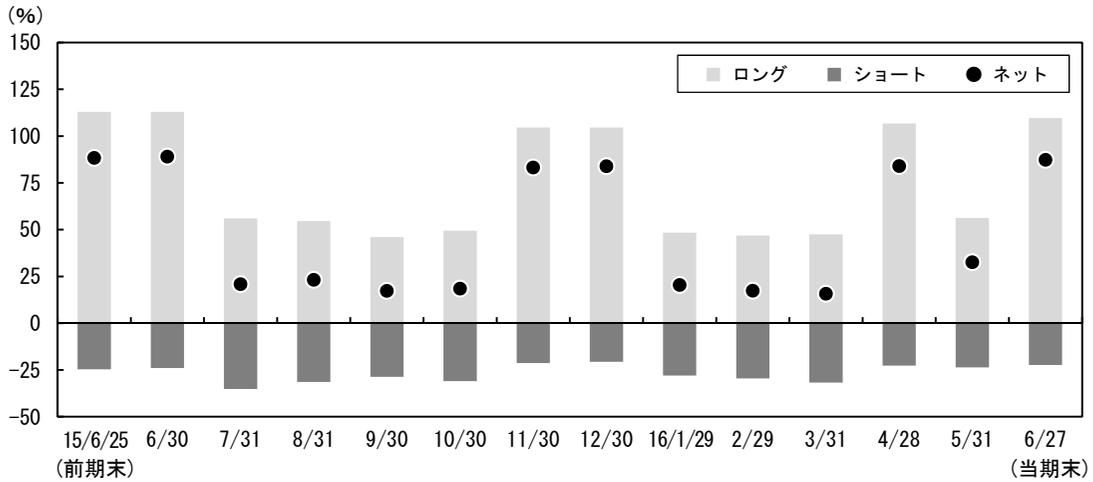
- ・ロング・ポジションでは、グローバルでの抗がん剤の売上が順調に拡大していることが評価された小野薬品工業、家庭向けにパソコン修理やデジタルデバイス接続のサービス売上が成長をけん引しているPCデポ・コーポレーションが上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは中国の成長鈍化でアジア市況が低迷し輸出採算が悪化した鉄鋼株、インバウンド旅行者の消費需要が一服したことで成長見通しが引き下がった小売株が下落しプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、発電や客船事業で製品の不具合や不採算工事が長期化した三菱重工業、欧州企業を買収し世界最大の工作機械メーカーとなりましたが、需要の減速、為替の円高による競争力減退を懸念してDMG森精機が下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、料金体系の見直しで減少してきた客数が反転に転じたことで評価が高まったサービス業の銘柄、高い市場占有率を背景に国内での販売単価引き上げによって増益となった食品株が上昇しマイナスに影響しました。

(ご参考)

[当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移]



(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス >

株式市場の全体の動きに左右されにくい収益の獲得を目指すスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券への投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目指します。株価指数先物取引等を活用することにより、市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンを追求します。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

今後も従来の方針を継続いたします。綿密な企業調査を行い、企業価値に対して株価が割安に放置された企業にロング・ポジションで投資を行う一方で、業績に比べて株価が割高な水準まで上昇した企業や、遠い将来の期待まで織り込んで株価が上昇した企業にショート・ポジションで投資を行い、優れた投資パフォーマンスを追求いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中、長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項目	第7期 (2015年6月26日～ 2016年6月27日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,639

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第7期 2015年6月26日～2016年6月27日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	351円 (208) (132) (11)	2.02% (1.20) (0.76) (0.06)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン) (信 用 取 引 (株 式))	54 (20) (1) (17) (16)	0.32 (0.12) (0.01) (0.10) (0.09)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (信 用 取 引) (そ の 他)	147 (5) (14) (127) (1)	0.85 (0.03) (0.08) (0.73) (0.01)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	552	3.19	
期中の平均基準価額は17,339円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買状況及び取引の状況 (2015年6月26日から2016年6月27日まで)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 585	百万円 568	百万円 85	百万円 83

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2015年6月26日から2016年6月27日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 12,904	千円 40,000	千口 11,494	千円 35,000

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,895,816千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,279,772千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,597,444千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	577,141千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.76

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2015年6月26日から2016年6月27日まで)

(1) 株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大同特殊鋼	123	56,747	461	三菱UFJフィナンシャル・グループ	137.9	84,801	614
ジェイ エフ イー ホールディングス	27.9	50,130	1,796	千代田化工建設	69	61,676	893
旭化成	61	47,795	783	ユニゾホールディングス	8.9	44,051	4,949
三菱UFJフィナンシャル・グループ	80.7	45,073	558	大林組	42	43,289	1,030
日本電産	4.2	43,753	10,417	ローム	6.9	43,250	6,268
大林組	42	42,664	1,015	ジャックス	89	42,496	477
三井住友トラスト・ホールディングス	124	42,062	339	アイシン精機	9.4	40,967	4,358
東ソニー	69	41,419	600	セイノーホールディングス	30.1	38,572	1,281
アイシン精機	9.4	40,301	4,287	S C S K	8.8	37,356	4,245
F P G	35	37,626	1,075	日本電産	4.2	35,818	8,528

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 投資信託証券

買			売		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
	千口	千円		千口	千円
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.349	33,477	S I A 不動産投資法人	0.106	47,046
S I A 不動産投資法人	0.062	28,022	ラサールロジポート投資法人	0.249	26,948
ラサールロジポート投資法人	0.249	25,583	スターアジア不動産投資法人	0.108	10,815
スターアジア不動産投資法人	0.25	25,000	サムティ・レジデンシャル投資法人	0.061	5,767

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2015年6月26日から2016年6月27日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年6月26日から2016年6月27日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2015年6月26日から2016年6月27日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2016年6月27日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円	百万円
		98	—

(注1) 単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 一印は組み入れなし。

(2) 親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 43,258	千口 44,668	千円 131,209

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド全体(616,333千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(4.00%)			
飛鳥建設	—	51.4	8,532
日鉄住金テックスエンジ	31	—	—
ピーエス三菱	26.1	23.4	8,353
積水ハウス	17.4	13.2	22,869
千代田化工建設	34	—	—
化学(6.70%)			
旭化成	—	54	36,903
東ソー	—	63	29,925
住友ベークライト	40	—	—
医薬品(6.80%)			
日本新薬	3	3.3	17,556
小野薬品工業	1.4	1.8	7,623
栄研化学	5.7	8.4	19,294
ペプチドリーム	2.6	3.5	19,845
サンパイオ	2.1	2.1	3,614
石油・石炭製品(3.00%)			
富士石油	—	14.8	5,032
JXホールディングス	—	63.5	24,333
ガラス・土石製品(0.30%)			
黒崎播磨	13	12	2,844
鉄鋼(6.40%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	22.1	27,392
大同特殊鋼	—	107	36,273
非鉄金属(3.00%)			
三菱マテリアル	91	120	29,400
昭和電線ホールディングス	40	—	—
機械(6.20%)			
DMG森精機	25.3	16.7	16,032
SMC	0.6	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	2.7	7,254
不二越	21	—	—
日立造船	27.1	—	—
三菱重工業	79	100	38,000
電気機器(4.70%)			
富士通	54	87	31,685
アルパイン	—	15.8	14,994
ローム	4.5	—	—
輸送用機器(2.30%)			
デンソー	—	6.6	22,783

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
新明和工業	21	—	—
マツダ	12.7	—	—
精密機器(1.60%)			
CYBERDYNE	7.8	7.4	16,035
その他製品(3.40%)			
バンダイナムコホールディングス	7.5	9.1	22,822
TASAKI	—	8.5	11,203
陸運業(3.00%)			
相鉄ホールディングス	—	13	7,384
西武ホールディングス	5.4	13.4	22,498
山九	25	—	—
セイノーホールディングス	30.1	—	—
倉庫・運輸関連業(—%)			
三井倉庫ホールディングス	27	—	—
情報・通信業(7.20%)			
TIS	6.5	—	—
モルフォ	—	2.4	12,288
ジャストシステム	14.6	33.5	27,872
カドカワ	—	5.2	7,108
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.7	—	—
カブコン	9.6	10.8	24,667
SCSK	8.4	—	—
卸売業(1.70%)			
三菱商事	—	9.9	17,146
ユアサ商事	3.9	—	—
小売業(8.90%)			
ノジマ	7.1	—	—
ピーシーデポコーポレーション	29.2	30.2	43,246
ニトリホールディングス	4.5	3	38,610
サンドラッグ	1.9	—	—
ペルーナ	—	11	6,501
銀行業(3.50%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	57.2	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	106	34,587
証券・商品先物取引業(3.30%)			
FPG	12	31.9	32,888
その他金融業(—%)			
ジャックス	89	—	—
不動産業(14.40%)			
野村不動産ホールディングス	8.7	18.7	31,995

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
プレサンスコーポレーション	2.7	5.1	18,589
ユニゾホールディングス	10.5	5.5	21,367
飯田グループホールディングス	15.5	—	—
シーアールイー	3.3	—	—
ケイアイスター不動産	—	4.7	10,786
ダイビル	7.5	—	—
トーセイ	57.3	27.7	19,833
サンフロンティア不動産	37.6	40.3	40,501
サービス業(9.50%)			
UTグループ	—	43	17,931
テンブホールディングス	5.7	—	—
学情	16.8	31.2	41,776
ディー・エヌ・エー	9	—	—
一休	7.1	—	—
セブテーニ・ホールディングス	4.1	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
楽天	4.8	—	—
ファーストロジック	—	9.9	18,513
日本スキー場開発	2.4	4.8	7,171
イトクロ	—	2.8	8,694
日本ビューホテル	4.9	—	—
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,103 57銘柄	1,281 48銘柄 <54.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組入なし。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
S I A不動産投資法人	0.044	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.084	0.372	33,740
スターアジア不動産投資法人	—	0.142	12,311
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	0.128 2銘柄	0.514 2銘柄 <2.5%>

(注1) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) —印は組み入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当	期	末
	買建額	売建額	額
国内	百万円	百万円	
T O P I X 先物	—		49

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) —印は組み入れなし。

(4) 信用取引

	当 期 末	
	売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式	千株 647	千円 438,931

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2016年6月27日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2016年6月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千円 131,209	% 77.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	37,936	22.4
投 資 信 託 財 産 総 額	169,145	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年6月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	169,145,326 円
コール・ローン等	21,568,063
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(評価額)	131,209,263
差入委託証拠金	16,368,000
(B) 負 債	10,642,181
未 払 金	8,503,552
未 払 信 託 報 酬	2,027,896
そ の 他 未 払 費 用	110,733
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	158,503,145
元 本	104,739,041
次 期 繰 越 損 益 金	53,764,104
(D) 受 益 権 総 口 数	104,739,041 口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,133 円

■ 損益の状況

当期 (自2015年6月26日 至2016年6月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,911 円
受 取 利 息	2,446
支 払 利 息	△ 535
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 9,822,555
売 買 益	1,409,087
売 買 損	△ 11,231,642
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 14,043,289
取 引 益	6,530,612
取 引 損	△ 20,573,901
(D) 信 託 報 酬 等	△ 4,038,527
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 27,902,460
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	27,923,771
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	53,742,793
(配 当 等 相 当 額)	(41,613,858)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,128,935)
(H) 合 計 (E+F+G)	53,764,104
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	53,764,104
追 加 信 託 差 損 益 金	53,742,793
(配 当 等 相 当 額)	(41,613,858)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,128,935)
分 配 準 備 積 立 金	27,923,771
繰 越 損 益 金	△ 27,902,460

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	92,054,326 円
期中追加設定元本額	64,763,093 円
期中一部解約元本額	52,078,378 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

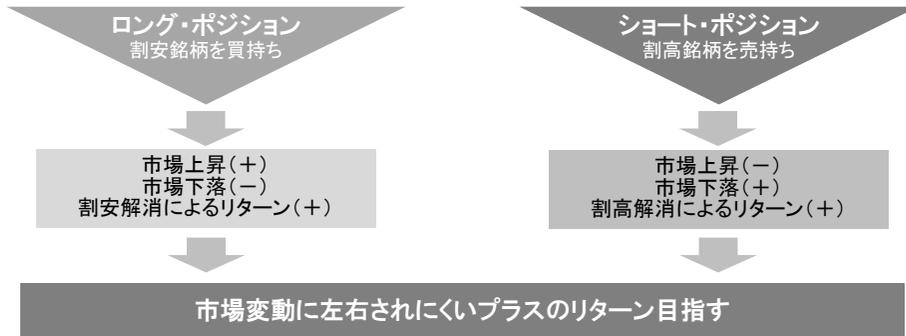
(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 7 期
費用控除後の配当等収益額	A	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	—円
収益調整金額	C	41,613,858円
分配準備積立金額	D	27,923,771円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	69,537,629円
当ファンドの期末残存口数	F	104,739,041口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	6,639.13円
1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金額 (I=F×H/10,000)	I	—円

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

第 14 期

決算日 2016年3月10日

(計算期間：2015年3月11日～2016年3月10日)

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」は、2016年3月10日に第14期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	信用取引売建比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
10期(2012年3月12日)	19,467	△ 10.8	1,086.08	△ 7.0	62.1	—	4.2	18.7	3,716
11期(2013年3月11日)	23,290	19.6	1,368.45	26.0	55.1	—	4.2	28.2	3,547
12期(2014年3月10日)	28,152	20.9	1,646.73	20.3	56.0	△ 6.6	2.9	22.3	2,504
13期(2015年3月10日)	29,723	5.6	2,086.83	26.7	61.5	△ 4.8	2.1	25.5	2,219
14期(2016年3月10日)	30,256	1.8	1,886.50	△ 9.6	58.9	△ 2.6	4.5	27.2	2,097

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資証券 組入比率	信用取引 売建比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期 首) 2015年 3月10日	29,723	—	2,086.83	—	61.5%	△ 4.8%	2.1%	25.5%
3月末	30,208	1.6	2,128.30	2.0	59.8	△ 2.7	1.4	24.4
4月末	30,902	4.0	2,196.84	5.3	59.8	△ 2.8	1.4	26.6
5月末	31,459	5.8	2,308.46	10.6	61.3	△ 2.9	1.4	28.3
6月末	31,596	6.3	2,252.53	7.9	60.3	△ 2.9	2.2	25.5
7月末	31,540	6.1	2,292.89	9.9	64.4	△ 3.0	2.5	26.7
8月末	30,899	4.0	2,124.21	1.8	64.7	—	1.5	26.6
9月末	30,278	1.9	1,964.62	△ 5.9	59.1	—	1.7	27.1
10月末	30,807	3.6	2,169.38	4.0	63.6	—	2.8	29.9
11月末	31,256	5.2	2,200.15	5.4	62.6	—	2.9	28.1
12月末	31,053	4.5	2,157.78	3.4	63.3	—	2.8	27.1
2016年 1月末	30,573	2.9	1,997.22	△ 4.3	60.1	—	2.8	27.9
2月末	29,701	△ 0.1	1,810.63	△ 13.2	57.2	△ 2.5	4.3	28.5
(期 末) 2016年 3月10日	30,256	1.8	1,886.50	△ 9.6	58.9	△ 2.6	4.5	27.2

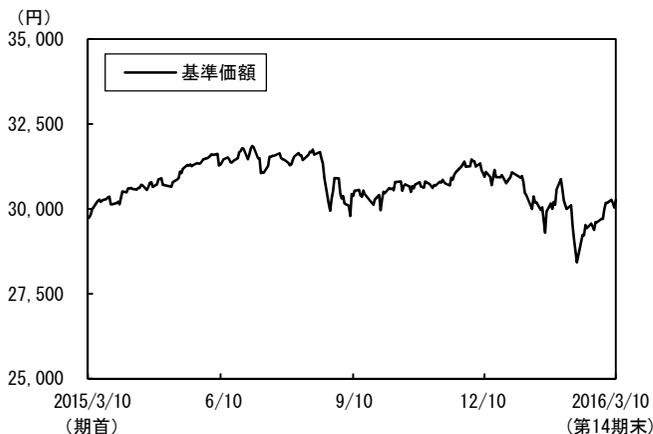
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は30,256円となり、第14期の騰落率は1.8%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2015/3/10	2015/7/2	2016/2/12	2016/3/10
29,723円	31,851円	28,426円	30,256円

◆運用の詳細につきましては、2～6ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第14期 2015年3月11日～2016年3月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	86	0.28	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(51)	(0.17)	
(投資信託証券)	(3)	(0.01)	
(先物・オプション)	(1)	(0.00)	
(信用取引(株式))	(31)	(0.10)	
(b) そ の 他 費 用	272	0.88	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(信用取引)	(272)	(0.88)	
合 計	358	1.16	

期中の平均基準価額は30,856円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,538 (24)	1,518,417 (-)	1,559 (-)	1,605,943 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	買 付 額	単位数又は口数	売 付 額
国 内	千口		千円	千口	千円
	S I A不動産投資法人	0.107	51,184	0.045	20,939
	サムティ・レジデンシャル投資法人	0.433	42,045	—	—
	ラサールロジポート投資法人	0.249	25,583	—	—
	ヘルスケア&メディカル投資法人	0.058	6,380	0.058	9,854
	トーセイ・リート投資法人	—	—	0.162	21,309
	インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人	—	—	0.179	20,800
日本リート投資法人	—	—	0.019	5,923	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	334	396

(注) 単位未満は切り捨て。

(4) 信用取引の取引状況

		新規売付		決 済		当 期 末	
		株 数	金 額	株 数	金 額	売建株数	売建評価額
国 内 株 式	千株		千円	千株	千円	千株	千円
	1,094	790,663	825	695,722	998	570,957	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 信用取引に係る新規買付はありません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,124,360千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,349,358千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の信用取引に係る株式売買金額	1,486,386千円
(b) 期中の平均売建株式時価総額	598,635千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.48

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

株 式

買				付				売				付			
銘 柄		株 数	金 額	平均単価	銘 柄		株 数	金 額	平均単価	銘 柄		株 数	金 額	平均単価	
		千株	千円	円			千株	千円	円			千株	千円	円	
野村不動産ホールディングス		22.4	55,808	2,491	千代田化工建設		70	62,702	895						
大同特殊鋼		115	53,628	466	三菱UFJフィナンシャル・グループ		66.7	51,353	769						
東急不動産ホールディングス		57.9	50,738	876	セイノーホールディングス		36.8	47,901	1,301						
日本電産		4.2	43,753	10,417	ジャックス		97	47,415	488						
西武ホールディングス		15.6	43,101	2,762	ロー		7.2	45,697	6,346						
大林組		42	42,664	1,015	大林組		42	43,289	1,030						
旭化成		54	42,168	780	アイシン精機		9.4	40,967	4,358						
東ソー		69	41,419	600	リョービ		86	39,218	456						
ニトリホールディングス		4.8	40,920	8,525	日立造船		54.6	35,612	652						
アイシン精機		9.4	40,301	4,287	飯田グループホールディングス		16.7	34,792	2,083						

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2015年3月11日から2016年3月10日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2016年3月10日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (1.90%)			
大成建設	30	—	—
飛鳥建設	—	78.3	12,528
日鉄住金テックスエンジ	29	—	—
ピーエス三菱	36.4	25.6	10,880
積水ハウス	13.5	—	—
千代田化工建設	30	—	—
食料品 (—%)			
森永乳業	24	—	—
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	49	—	—
化学 (5.60%)			
旭化成	—	54	36,072
東ソー	—	69	32,775
住友パークライト	13	—	—
医薬品 (7.00%)			
日本新薬	3	3.6	14,652
小野薬品工業	1.5	1.5	33,870
栄研化学	6.1	5.9	12,419
ペプチドリーム	2.5	5.2	22,854
サンバイオ	—	2.1	2,146
ゴム製品 (—%)			
藤倉ゴム工業	7.3	—	—
ガラス・土石製品 (0.30%)			
黒崎播磨	—	13	3,198
鉄鋼 (6.20%)			
新日鐵住金	67	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	19.2	29,856
大同特殊鋼	—	115	46,920
非鉄金属 (2.90%)			
三菱マテリアル	100	105	35,490
昭和電線ホールディングス	41	—	—
リョービ	86	—	—
アーレスティ	6.5	—	—
機械 (7.70%)			
DMG森精機	15.3	22	24,970
SMC	0.7	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	8.2	22,049
不二越	—	19	7,790
THK	6	—	—
日立造船	54.6	—	—
三菱重工業	77	93	39,897
電気機器 (5.10%)			
日本電産	—	1.9	15,543

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
富士通	84	81	33,274
アルプス電気	4.6	—	—
アルパイン	—	11.6	14,674
ローム	4.8	—	—
日本ケミコン	28	—	—
輸送用機器 (2.60%)			
デンソー	—	7.2	32,284
トヨタ自動車	2.8	—	—
新明和工業	19	—	—
精密機器 (1.90%)			
CYBERDYNE	8.2	12	23,820
その他製品 (2.40%)			
バンダイナムコホールディングス	9.5	5.7	13,611
TASAKI	—	10.9	16,023
陸運業 (4.10%)			
相鉄ホールディングス	—	20	13,760
西武ホールディングス	—	15.6	36,285
セノーホールディングス	36.8	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三井倉庫ホールディングス	50	—	—
情報・通信業 (10.00%)			
I Tホールディングス	7	—	—
モルフォ	—	3.1	17,701
コロブラ	3.6	—	—
ジャストシステム	15	33.2	30,278
ビジョン	—	2.5	3,387
カドカワ	4.2	5.7	9,610
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8.8	5.9	16,744
カブコン	10.2	10	25,250
S C S K	9	4.8	19,944
卸売業 (2.50%)			
三菱商事	—	15.3	31,242
小売業 (5.80%)			
エービーシー・マート	2.9	—	—
ノジマ	8	—	—
ピーシーデポコーポレーション	26.5	31.1	32,966
ニトリホールディングス	—	3.6	33,696
サンドラッグ	2.1	—	—
ペルーナ	—	9.3	5,180
銀行業 (4.90%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	54.3	49.6	26,565
三井住友トラスト・ホールディングス	—	99	33,838
証券・商品先物取引業 (2.40%)			
F P G	—	24.6	29,643

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業(－%)			
ジャックス	97	—	—
不動産業(17.70%)			
スター・マイカ	0.2	—	—
野村不動産ホールディングス	—	18.6	39,115
プレサンスコーポレーション	6.8	4.1	15,867
ユニゾホールディングス	11.4	9.9	43,411
東急不動産ホールディングス	—	29.6	22,703
飯田グループホールディングス	16.7	—	—
ケイアイスター不動産	—	7.6	10,328
三菱地所	11	—	—
ダイビル	7.7	7.4	7,096
大京	—	64	11,776
トーセイ	62.1	26	19,734
サンフロンティア不動産	41.2	46.9	48,541
サービス業(9.10%)			
UTグループ	—	37.8	17,841
テンブホールディングス	6.1	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
学情	9.3	32.2	38,028
一休	7.5	—	—
セブテーニ・ホールディングス	10.6	—	—
ケネディクス	13.8	—	—
ファーストロジック	—	9.9	28,591
日本スキー場開発	—	4.8	7,248
イトクロ	—	7.4	21,075
日本ビューホテル	5.9	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,406	1,409
	銘柄数 < 比率 >	60 銘柄	54 銘柄 < 58.9% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入なし。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
S I A不動産投資法人	—	0.062	27,559
日本リート投資法人	0.019	—	—
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.179	—	—
トーセイ・リート投資法人	0.162	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人	—	0.433	40,485
ラサールロジポート投資法人	—	0.249	26,070
合 計	口 数 ・ 金 額	0.36	0.744
	銘柄数 < 比率 >	3 銘柄	3 銘柄 < 4.5% >

(注1) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) 一印は組入なし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X 先 物	百万円 -	百万円 53

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 一印は組入なし。

(4) 信用取引

		当 期 末	
		売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式		千株 998	千円 570,957

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2016年3月10日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,235,050	% 45.6
投 資 証 券	94,114	3.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,379,777	50.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,708,941	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 構成比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,708,941,837 円
コール・ローン等	445,550,699
株式(評価額)	1,235,050,360
投資証券(評価額)	94,114,800
信用取引預け金	604,948,077
未収入金	36,867,667
未収配当金	1,743,496
差入保証金	289,190,738
差入委託証拠金	1,476,000
(B)負 債	611,816,726
信用売証券	570,957,500
未払金	30,068,187
未払解約金	9,528,740
その他未払費用	1,262,299
(C)純資産総額(A-B)	2,097,125,111
元 本	693,137,904
次期繰越損益金	1,403,987,207
(D)受益権総口数	693,137,904 口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,256 円

■ 損益の状況

当期 (自2015年3月11日 至2016年3月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	24,472,149 円
受 取 配 当 金	24,020,385
受 取 利 息	46,249
そ の 他 収 益 金	405,515
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	47,721,653
売 買 益	368,421,931
売 買 損	△ 320,700,278
(C)先 物 取 引 等 損 益	△ 8,801,256
取 引 益	1,334,840
取 引 損	△ 10,136,096
(D)信 託 報 酬 等	△ 19,350,367
(E)当期損益金(A+B+C+D)	44,042,179
(F)前期繰越損益金	1,472,881,744
(G)追加信託差損益金	256,933,195
(H)解約差損益金	△ 369,869,911
(I)計 (E+F+G+H)	1,403,987,207
次期繰越損益金(I)	1,403,987,207

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 746,778,317 円
 期中追加設定元本額 120,628,506 円
 期中解約元本額 174,268,919 円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド 347,706,874 円
 スパークス・日本株・L&S 289,268,273 円
 スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス 56,162,757 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。